

イチネンホールディングス

9619 東証 1 部

<http://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

2016 年 5 月 27 日 (金)

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 自動車関連中心に幅広く事業展開、安定した利益に特徴

イチネンホールディングス<9619>は自動車総合サービス事業(自動車リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売)、パーキング事業、ケミカル事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業等の幅広い事業を手掛けている。自動車関連が中心だが、それ以外にも事業が分散されていることから業績は比較的安定しており、利益の急変動が少ない企業であると言える。

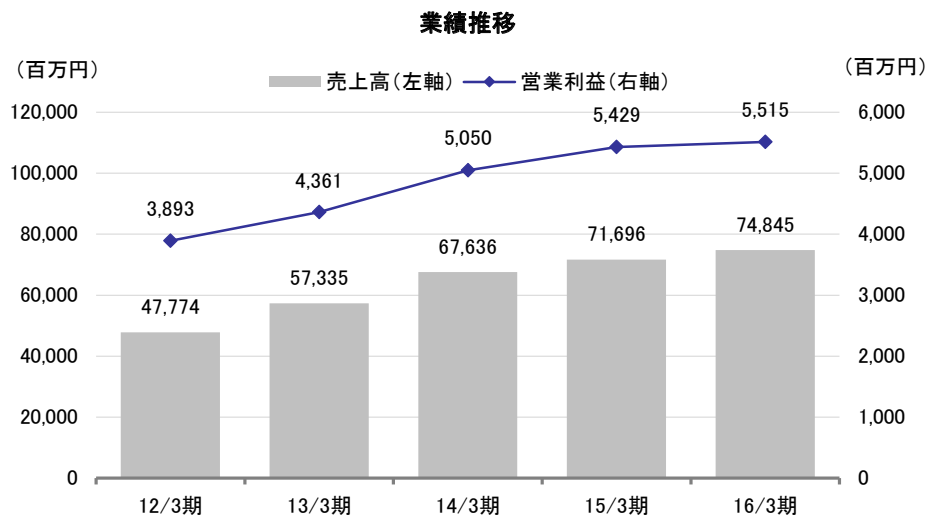
2016 年 3 月期は売上高が 74,845 百万円(前期比 4.4% 増)、営業利益が 5,515 百万円(同 1.6% 増)、経常利益が 5,527 百万円(同 4.0% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,681 百万円(同 2.1% 減)となった。創業 85 周年関連費用を中心に販管費が大幅増となったが、増収によりこれを吸収し営業利益は前期比で増益を確保した。

進行中の 2017 年 3 月期は売上高 83,000 百万円(同 10.9% 増)、営業利益 6,000 百万円(同 8.8% 増)、経常利益 5,700 百万円(同 3.1% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 3,480 百万円(同 5.5% 減)が予想されており、連続して増収・増益を達成する見通しだ。

今後も各事業分野を伸ばしていく方針で、M&A も積極的にを行う考えだ。正式な中期経営計画は発表していないが、社内的には 2020 年度に売上高 1,000 億円超、営業利益 100 億円超を目標に掲げている。また、5 月 20 日には自己株式 486,500 株の取得を完了しており、株主還元にも前向きである。

■ Check Point

- ・ 自動車総合サービスが主力
- ・ 2016 年 3 月期は増収増益で着地、主力事業で 2 ケタ増収
- ・ 2017 年 3 月期業績は全社で 2 ケタ増収・増益を予想



■ 会社概要

石炭事業等が起源、多角化を進め 2008年に持株会社制に移行

(1) 沿革

同社の起源は、石炭販売を主要業務として1930年に創業した黒田重太郎商店である。戦後に入り、国内のエネルギー市場が石炭から石油へ変わるのがに合わせて1963年に黒田商事株式会社を設立、その後1969年に商号を株式会社イチネンに変更し、同時に自動車リース業を開始した。さらに1980年には自動車メンテナンス受託事業、2002年にはパーキング事業、2004年にはケミカル事業へと事業領域を拡大し、2008年には持株会社体制に移行し、商号を（株）イチネンホールディングスに変更した。現在の黒田雅史氏が2009年に代表取締役役に就任したが、その後もM&Aを含めて機械工具販売、合成樹脂など事業の多角化を進め、現在に至っている。株式については、1994年に大阪証券取引所市場第二部に上場、その後2005年には東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に上場されている。

沿革

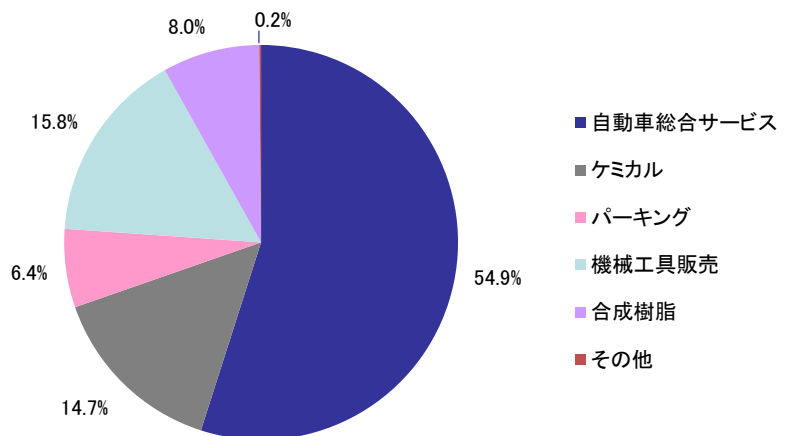
1930年 6月	黒田重太郎商店（石炭販売業）を創業。
1963年 5月	黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
1969年11月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
1969年12月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
1980年 2月	自動車メンテナンス受託業開始。
1994年 8月	大阪証券取引所 市場第二部（旧：新二部）上場。
2000年 6月	自動車リース事業の規模拡大を目的に野村オートリース株式会社をグループ会社化。
2001年 2月	自動車メンテナンス管理業務を代行する専門会社を設立することを目的にサービス事業本部を分社化し株式会社アームズ（現：株式会社イチネン）を設立。
2002年 8月	パーキング事業を開始。
2003年 4月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
2004年 5月	自動車・産業用ケミカル用品製造・販売を目的に株式会社コーザイをグループ会社化。
2005年 9月	東京証券取引所、大阪証券取引所 市場第一部に上場。
2005年10月	株式会社IKL（現：野村オートリース株式会社）をグループ会社化。
2007年 9月	株式会社タイホーコーザイを株式交換により完全グループ会社化。
2008年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキングを設立する会社分割（新設分割）を実施。当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
2012年 8月	前田機工株式会社（現：株式会社イチネン前田）の全株式を取得し、グループ会社化。機械工具販売事業に参入。
2012年 9月	株式会社ジコーの全株式を取得し、グループ会社化。合成樹脂事業に参入。
2013年 5月	タスコジャパン株式会社（現：株式会社イチネン TASCO）の全株式を取得し、グループ会社化。機械工具販売事業強化のため、空調工具及び計測機器卸売業に参入。
2014年 1月	機械工具販売事業強化のため、株式会社ミットモ製作所の全株式を取得し、グループ会社化。
2015年 8月	機械工具販売事業強化のため、共栄株式会社の全株式を取得し、グループ会社化。
2015年11月	自動車総合サービス事業強化のため、東電リース株式会社の全株式を取得し、グループ会社化。同時に、社名を株式会社イチネン TD リースに変更。
2016年 3月	株式会社イチネン農園を設立し、農業に参入。
2016年 4月	グループのブランド力強化のため、株式会社タイホーコーザイを株式会社イチネンケミカルズ、株式会社ミットモ製作所を株式会社イチネンミットモ、株式会社ジコーを株式会社イチネンジコーに社名変更。

自動車総合サービスが主力

(2) 主な事業内容

同社の事業セグメントは、自動車総合サービス、ケミカル、パーキング、機械工具販売、合成樹脂、その他に分けられている。各セグメントの売上高（2016 年 3 月期実績）は自動車総合サービス 41,258 百万円（構成比 54.9%）、ケミカル 11,063 百万円（同 14.7%）、パーキング 4,825 百万円（同 6.4%）、機械工具販売 11,843 百万円（同 15.8%）、合成樹脂 5,996 百万円（同 8.0%）、その他 109 百万円（同 0.2%）となっている。またセグメント別営業利益は、自動車総合サービス 3,348 百万円（同 60.9%）、ケミカル 1,096 百万円（同 19.9%）、パーキング 526 百万円（同 9.6%）、機械工具販売 284 百万円（同 5.2%）、合成樹脂 215 百万円（同 3.9%）、その他 27 百万円（同 0.5%）であった。（注：セグメント別売上高および営業利益構成比は調整前）

セグメント別売上高構成比
(2016年3月期:74,845百万円)



各事業セグメントの概要は以下のようにになっている。

●自動車総合サービス事業

この部門はさらに以下のようなサブセグメントに分けられる。

□オートリース

トヨタレンタリースやオリックスなどと同様に、自動車のリースを行う事業。したがって競合他社は多いが、特色としては比較的大型車（4トン以上）の取り扱いが少ない。またメンテナンス部門を有していることから、メンテナンス付きで受注する場合も多い。リースは一度受注すると数年間継続することから、比較的安定した部門。

□自動車メンテナンス受託

全国約 7,200 の自動車整備工場と提携し、他のリース会社からのメンテナンス契約を受託するもの。この部門の売上高は他社から受託したもので、自社リースに付随したメンテナンスはリース売上高に含まれる。



イチネン ホールディングス

9619 東証 1 部

<http://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

2016 年 5 月 27 日（金）

□燃料販売

石油元売各社から発行されるガソリンスタンド（GS）用の給油カードを主に販売する事業。車両 1 台に対して 1 枚のカードが発行されるが、販売先は必ずしも同社のリース先とは限らない。ガソリンの販売価格は同社が決定し全国一律価格で提供される。顧客にとっては、全国の支店や事業所等での利用を同一価格で一括請求して貰えるため、業務効率の改善につながるメリットがある。なお同社の売上高として計上されているのは、末端販売金額から仕入金額を差引いた分だけである。

□車体修理管理サービス

主に钣金修理の斡旋を行う事業。損害保険会社出身のアジャスター（損害査定士）と呼ばれる社員が、顧客からの修理依頼に基づいて適正価格の見積もりを行い、全国各地の钣金工場と交渉を行うもの。引取手数料無料、代車の無料手配、修理箇所の永久保証などのサービスを付加し他社との差別化を図っている。

各サブセグメントの詳細売上高は開示されていないが、部門売上高に占める大体の比率は、リースが約 72%、メンテナンスが約 21%、燃料販売が約 5%、残りがその他となっている。

●ケミカル事業

主力製品は、発電用大型ボイラーおよび船舶エンジン向け燃料添加剤。その他にはプロ向けケミカル（潤滑剤、防錆剤、各種洗浄剤、補修塗料等）、一般消費者向け（自動車用クリンビュー等）、特殊ケミカル（ゴム、エラストマーなどの難密着素材へのコーティングや各種 OA 部品向けケミカル製品等）などを扱っている。部門の約 70% が自社製品で残り約 30% が仕入商品であるため、部門の粗利率は高い（40～50%）。また海外展開の強化として、2015 年 6 月に上海で合弁会社を設立した。

●パーキング事業

土地所有者から土地を借りて駐車場事業を行うもので、コイン式、立体式、管理受託など契約形態は様々。全国展開しているが、関西地区の比率（約 65%）が高いのが特色。

●機械工具販売事業

既述のように同社は自動車メンテナンス受託事業の関連で全国約 7,200 の自動車整備工場と提携しているが、これらの整備工場向けに機械工具を販売することでシナジーが得られるとして、この事業に参入した。子会社 5 社が事業を行っているが、歴史が長いイチネン前田は主に自動車用工具と産業用工具を扱っている。イチネン TASC0 は空調工具、環境計測器を扱っているが、空調工具では業界一の売上実績があり「TASC0」ブランドは高い信頼を得ている。またイチネンミットモは電動工具や DIY 用品を扱っているが、オリジナルブランドによる幅広い製品ラインアップを揃えている。近年は、子会社イチネンネットを通してネット販売も強化している。また海外展開の強化として、2015 年春にタイで合弁会社を設立した。

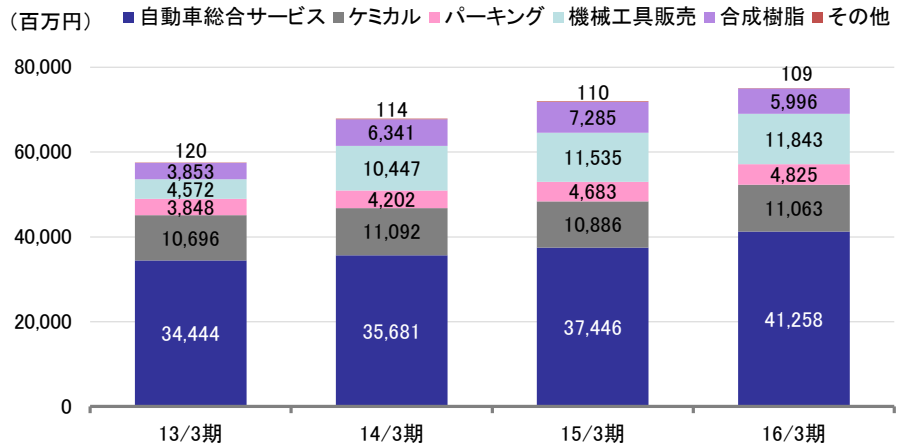
●合成樹脂事業

主に 3 つのサブセグメントに分けられるが、合成樹脂事業では熱可塑性の合成樹脂原料を扱っている。アミューズメント事業は、主にパチスロ機の前面部分を設計、製造するもので、商社およびメーカー機能を合わせ持っている。その他に酸素濃度計、ガス検知警報機の開発・製造・販売も行っている。

●その他

新規に開始した農業事業、遊休不動産の賃貸・管理事業などが含まれる。

セグメント別売上高推移



■ 決算動向

2016 年 3 月期は増収増益で着地、主力事業で 2 ケタ増収

(1) 2016 年 3 月期 (実績)

● 損益の状況

発表された 2016 年 3 月期の決算は、売上高が 74,845 百万円 (前期比 4.4% 増)、営業利益が 5,515 百万円 (同 1.6% 増)、経常利益が 5,527 百万円 (同 4.0% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,681 百万円 (同 2.1% 減) となった。

(単位: 百万円、%)

	15/3 期		16/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	71,696	100.0	74,845	100.0	3,148	4.4
売上総利益	16,889	23.6	17,755	23.7	866	5.1
販管費	11,459	16.0	12,240	16.4	780	6.8
営業利益	5,429	7.6	5,515	7.4	85	1.6
経常利益	5,316	7.4	5,527	7.4	211	4.0
当期純利益	3,759	5.2	3,681	4.9	-77	-2.1

主力の自動車総合サービスで新規子会社の貢献もあり 2 桁の増収を達成したことに加え、合成樹脂以外の各セグメントで増収を維持したことから売上高は前期比 4.4% 増となった。売上総利益率は 23.7% と前期比で僅かな改善であったが、売上高が増加したことから売上総利益額は 17,755 百万円 (同 5.1% 増) となった。一方で販管費は、85 周年記念行事等など一過性の経費増が発生したことから 12,240 百万円 (同 6.8% 増) となったが、売上総利益の増加により営業利益は前期比で増益を確保した。仮定ではあるが、記念行事関連等の一過性の費用が無ければ増益幅はさらに大きくなっていただことになる。

2016 年 5 月 27 日 (金)

主要セグメントの状況は以下のようであった。

セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	15/3 期		16/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自動車総合サービス	37,446	52.0	41,258	54.9	3,812	10.2
ケミカル	10,886	15.1	11,063	14.7	177	1.6
パーキング	4,683	6.5	4,825	6.4	142	3.0
機械工具販売	11,535	16.0	11,843	15.8	308	2.7
合成樹脂	7,285	10.1	5,996	8.0	-1,289	-17.7
その他	110	0.3	109	0.2	-1	-0.6
調整額	-251	-	-252	-	-1	0.5

セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	15/3 期		16/3 期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自動車総合サービス	3,173	58.6	3,348	60.9	175	5.5
ケミカル	727	13.4	1,096	19.9	369	50.7
パーキング	578	10.7	526	9.6	-52	-9.0
機械工具販売	386	7.1	284	5.2	-102	-26.5
合成樹脂	524	9.7	215	3.9	-309	-58.9
その他	22	0.5	27	0.5	5	18.9
調整額	16	-	16	-	0	0.2

□自動車総合サービス事業

オートリースでは依然として小型化傾向が続いたが、リース化が遅れている地方市場および中小規模の企業への拡販、既存顧客への取引深耕を積極的に進めたことや新規子会社のイチネン TD リースの契約が加わったことなどから期末の契約台数は 77,497 台（前期末比 13,640 台増）、リース契約高は 26,492 百万円（前期比 7.9% 増）、リース未経過契約残高は 66,272 百万円（前期末比 27.5% 増）となった。一方で子会社取得に伴う経費も発生した。

自動車メンテナンス受託では、独自の自動車整備工場ネットワークでの高い点検実施率を強みとしながら契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高 5,577 百万円（前期比 10.2% 増）、メンテナンス未経過契約残高は 7,739 百万円（前期末比 5.6% 増）となった。燃料販売では、低燃費車の普及により需要全体は低下傾向にあったが、既存顧客へのサービス向上および新規顧客の獲得に努めたこと、仕入価格が安定して推移したことなどから損益的には堅調に推移した。このような状況から、セグメント売上高は 41,258 百万円（同 10.2% 増）、営業利益は 3,348 百万円（同 5.5% 増）となった。

□ケミカル事業

商品開発の強化および品質向上に取り組む一方で付加価値の高い製品の拡販に注力した。さらに工業薬品関連の石炭添加剤（発電ボイラー用）の販売数量が増加し、化学品関連の機械工具商向けケミカル製品も好調であったことなどから、セグメント売上高は 11,063 百万円（同 1.6% 増）、営業利益は 1,096 百万円（同 50.7% 増）となった。

□パーキング事業

中長期的に安定した収益基盤を築くために積極的な営業活動を行った結果、2016 年 3 月末の駐車場管理件数は 1,019 件（前期末比 99 件増）、管理台数は 24,928 台（同 2,366 台増）となった。損益面では新規駐車場が堅調に増加し、既存駐車場の収益改善も進んだものの、大阪市中央区に自社保有していた大型駐車場施設を譲渡したことにより収益は減少した。この結果、セグメント売上高は 4,825 百万円（前期比 3.0% 増）、営業利益は 526 百万円（同 9.0% 減）となった。

2016 年 5 月 27 日（金）

□機械工具販売事業

取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進する一方で、商品調達コストの削減に努めた。商品別では空調工具および計測工具の販売は好調に推移したが、機械工具および自動車整備工具の販売は減少した。また損益面では、販売管理費が前期より増加し、子会社株式取得関連費用も発生した。この結果、セグメント売上高は 11,843 百万円（同 2.7% 増）、営業利益は 284 百万円（同 26.5% 減）となった。

□合成樹脂事業

新規顧客の開拓や品質改善に努めたものの、遊技機業界における型式試験方法の運用が変更されたことから同業界向けの販売が減少した。また科学計測器の販売も減少したことからセグメント売上高は 5,996 百万円（同 17.7% 減）、営業利益は 215 百万円（同 58.9% 減）となった。

●財政状況

（単位：百万円）

	15/3 期末	16/3 期末	増減額
現金・預金	2,177	1,484	-692
受取手形・売掛金	10,984	13,492	2,508
リース投資資産	15,031	17,149	2,117
流動資産計	37,008	41,737	4,729
有形固定資産	44,813	56,184	11,371
賃貸資産（純額）	33,162	44,951	11,789
無形固定資産	5,623	4,732	-891
のれん	4,363	2,846	-1,516
投資その他の資産	7,187	7,787	600
固定資産計	57,624	68,704	11,080
資産合計	94,649	110,482	15,832
支払手形及び買掛金	11,527	11,989	461
短期借入金等	18,841	33,653	14,812
流動負債計	33,401	50,032	16,630
社債	1,871	5,848	3,977
長期借入金	34,757	28,026	-6,731
固定負債計	38,364	36,235	-2,129
負債合計	71,766	86,267	14,500
純資産合計	22,882	24,214	1,331
負債・純資産合計	94,649	110,482	15,832

2016 年 3 月期末の財政状況は上記のようであった。流動資産は 41,737 百万円（前期末比 4,729 百万円増）となったが、主に子会社取得による受取手形・売掛金の増加 2,508 百万円、リース投資資産の増加 2,117 百万円による。固定資産は 68,704 百万円（同 11,080 百万円増）となったが、主に連結子会社の取得及びオペレーティング・リース取引の契約増加による賃貸資産の増加 11,789 百万円、会計方針の変更及び償却によるのれんの減少 1,516 百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等によるソフトウェアの増加 623 百万円による。この結果、期末の資産合計は 110,482 百万円となり前期比 15,832 百万円増となった。

一方で流動負債は 50,032 百万円（同 16,630 百万円増）となったが、主に短期借入金等（1 年内償還予定の社債、1 年内返済予定の長期借入金、コマーシャルペーパーを含む）の増加 14,812 百万円による。固定負債は同 2,129 百万円減の 36,235 百万円となったが、主に社債の増加 3,977 百万円、長期借入金の減少 6,731 百万円による。この結果、負債合計は 86,267 百万円となり前期末比で 14,500 百万円増加した。純資産合計は 24,214 百万円（同 1,331 百万円増）となったが、主に会計方針の変更による累積的影響額の計上による資本剰余金の減少 2,350 百万円及び利益剰余金の増加 1,074 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加 3,681 百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少 804 百万円、自己株式の取得による株主資本の減少 270 百万円による。

2016 年 5 月 27 日（金）

●キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	15/3 期	16/3 期
税金等調整前当期純利益	5,252	5,666
減価償却	9,151	10,599
賃貸資産の純増減額（-増加）	-11,051	-12,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,468	-14,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,914	10,840
現金および現金同等物の増減	699	-681
現金および現金同等物の期末残高	2,166	1,484

2016 年 3 月期のキャッシュ・フローの状況は上表のようであった。営業活動によるキャッシュ・フローは 2,677 百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上 5,666 百万円、減価償却費 10,599 百万円、主な支出は賃貸資産の純増減 12,361 百万円など。投資活動によるキャッシュ・フローは 14,199 百万円の支出であったが、主に子会社株式の取得による支出 13,860 百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発及びパーキング事業における機器及び構築物の購入等による有形及び無形固定資産の取得による支出 1,524 百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 10,840 百万円の収入であったが、主に借入金の増加（純額）や社債の発行（同）によるものである。その結果、現金および現金同等物の期末残高は 1,484 百万円（前期末比 681 百万円減）となった。

2017 年 3 月期業績は全社で 2 ケタ増収・増益を予想

(2) 2017 年 3 月期の見通し

同社の 2017 年 3 月期の業績は、売上高 83,000 百万円（前期比 10.9% 増）、営業利益が 6,000 百万円（同 8.8% 増）、経常利益が 5,700 百万円（同 3.1% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,480 百万円（同 5.5% 減）と予想されている。

（単位：百万円、%）

	16/3 期		17/3 期（予）		（増減）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	74,845	100.0	83,000	100.0	8,155	10.9
自動車総合サービス	41,258	54.9	47,021	56.5	5,762	14.0
ケミカル	11,063	14.7	11,543	13.9	480	4.3
パーキング	4,825	6.4	5,225	6.3	400	8.3
機械工具販売	11,843	15.8	13,338	16.0	1,495	12.6
合成樹脂	5,996	8.0	6,005	7.2	9	0.1
その他	109	0.2	114	0.1	5	4.2
調整額	-252	-	-246	-	6	-2.6
営業利益	5,515	7.4	6,000	7.2	485	8.8
自動車総合サービス	3,348	60.9	3,759	62.8	411	12.2
ケミカル	1,096	19.9	1,024	17.1	-72	-6.6
パーキング	526	9.6	574	9.6	48	9.1
機械工具販売	284	5.2	345	5.8	61	21.4
合成樹脂	215	3.9	310	5.2	95	43.7
その他	27	0.5	-24	-0.5	-51	-188.6
調整額	16	-	12	-	-4	-26.4
経常利益	5,527	7.4	5,700	6.9	173	3.1
当期純利益	3,681	4.9	3,480	4.2	-201	-5.5

注：セグメント利益の構成比は営業利益の合計に対する比である

セグメント別の施策および売上高、営業利益は以下のように計画されている。（注：売上高、営業利益は全社調整前）

□自動車総合サービス事業

リースにおいては、契約車両は依然として小型化傾向にあるが、引続き地方市場および中小口規模の顧客へ新規販売を積極的に行い契約台数および契約残高の上積みを図る。自動車メンテナンス受託では、同社の強みである全国ネットワークを活かしながら契約台数および残高増を目指す。燃料販売では、付加価値の高いサービスを提供することで顧客満足度を高め新規顧客の開拓、販売数量の増加を図る。また仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことで収益性を高めていく方針だ。この結果、セグメント売上高 47,021 百万円（前期比 14.0% 増）、営業利益 3,759 百万円（同 12.2% 増）を見込んでいる。

□ケミカル事業

引続き専門業界および個人向け商品の販売、高付加価値商品の販売に注力し、一方で商品開発力の強化や品質改善に努める。また中国や ASEAN 地域での拡販も目指しており、この結果として売上高 11,543 百万円（同 4.3% 増）、営業利益 1,024 百万円（同 6.6% 減）を計画している。

□パーキング事業

営業力を強化して契約駐車場数の増加を図る。病院や商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の 10% を稼ぐ事業に育成する方針。今期は売上高 5,225 百万円（同 8.3% 増）、営業利益 574 百万円（同 9.1% 増）を計画している。

□機械工具販売事業

取扱いアイテムの拡充およびオリジナル製品の開発を強化して市場シェア拡大を目指す。また海外市場での拡販にも注力する。商品一括仕入機能や物流センター機能の強化により収益性を改善する。その結果、売上高 13,338 百万円（同 12.6% 増）、営業利益 345 百万円（同 21.4% 増）と予想されている。

□合成樹脂事業

合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化する。遊技機メーカー向けでは一貫受注体制を構築して新規顧客の拡大を図る。科学計測器、セラミックヒーターでは販売網の強化および新製品の開発力を高める。この結果、今期は売上高 6,005 百万円（同 0.1% 増）、営業利益 310 百万円（同 43.7% 増）を計画している。

■ 中期経営計画と株主還元

自己株式取得を実施

同社は正式には中期経営計画等を発表していないが、今後も各事業部門をすべて伸ばしていく計画だ。定量的な社内目標としては 2020 年度(2021 年 3 月期)に売上高 1,000 億円超、営業利益 100 億円超を掲げているようだ。

また同社は株主還元の一環として 2016 年 6 月末までに 50 万株（500 百万円）を上限とする自己株式取得を発表していたが、5 月 20 日までに 486,500 株の取得を完了した。これらの自己株式は消却を前提としている。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ